

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,072,667,465	固定負債	26,520,205,389
有形固定資産	82,956,824,598	地方債	22,150,198,510
事業用資産	30,240,468,173	長期未払金	2,050,174,023
土地	13,388,340,890	退職手当引当金	2,284,477,000
立木竹	-	損失補償等引当金	7,096,000
建物	35,787,771,291	その他	28,259,856
建物減価償却累計額	△19,427,129,858	流動負債	2,981,862,317
工作物	1,678,004,730	1年内償還予定地方債	2,446,728,247
工作物減価償却累計額	△1,198,417,888	未払金	246,709,804
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	263,654,571
航空機	-	預り金	24,769,695
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,502,067,706
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,899,008	固定資産等形成分	90,859,621,615
インフラ資産	52,494,755,967	余剰分(不足分)	△28,361,063,626
土地	7,581,249,808		
建物	4,027,699,126		
建物減価償却累計額	△1,281,644,664		
工作物	97,472,707,585		
工作物減価償却累計額	△55,322,356,608		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,100,720		
物品	444,064,789		
物品減価償却累計額	△222,464,331		
無形固定資産	167,748,880		
ソフトウェア	167,748,880		
その他	-		
投資その他の資産	4,948,093,987		
投資及び出資金	144,457,926		
有価証券	-		
出資金	141,433,000		
その他	3,024,926		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	124,421,649		
長期貸付金	29,490,810		
基金	4,665,515,171		
減債基金	1,431,663,160		
その他	3,233,852,011		
その他	-		
徴収不能引当金	△15,791,569		
流動資産	3,927,958,230		
現金預金	1,062,190,933		
未収金	95,103,474		
短期貸付金	10,294,190		
基金	2,776,659,960		
財政調整基金	2,776,659,960		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△16,290,327	純資産合計	62,498,557,989
資産合計	92,000,625,695	負債及び純資産合計	92,000,625,695

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	23,725,987,285
業務費用	11,663,219,915
人件費	4,203,029,456
職員給与費	3,407,879,333
賞与等引当金繰入額	263,654,571
退職手当引当金繰入額	△65,260,000
その他	596,755,552
物件費等	6,920,998,514
物件費	3,680,156,378
維持補修費	171,345,308
減価償却費	3,065,372,336
その他	4,124,492
その他の業務費用	539,191,945
支払利息	274,342,654
徴収不能引当金繰入額	15,791,569
その他	249,057,722
移転費用	12,062,767,370
補助金等	5,173,531,131
社会保障給付	4,327,233,433
他会計への繰出金	2,491,759,018
その他	70,243,788
経常収益	939,598,776
使用料及び手数料	318,390,166
その他	621,208,610
純経常行政コスト	22,786,388,509
臨時損失	9,349,341
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,603,240
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	938,000
その他	808,101
臨時利益	3,475,580
資産売却益	3,475,580
その他	-
純行政コスト	22,792,262,270

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	63,910,559,130	92,205,278,570	△28,294,719,440
純行政コスト(△)	△22,792,262,270		△22,792,262,270
財源	21,375,869,305		21,375,869,305
税金等	16,400,061,927		16,400,061,927
国県等補助金	4,975,807,378		4,975,807,378
本年度差額	△1,416,392,965		△1,416,392,965
固定資産等の変動(内部変動)		△1,350,048,779	1,350,048,779
有形固定資産等の増加		1,577,455,446	△1,577,455,446
有形固定資産等の減少		△3,072,975,576	3,072,975,576
貸付金・基金等の増加		750,385,764	△750,385,764
貸付金・基金等の減少		△604,914,413	604,914,413
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,391,824	4,391,824	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△1,412,001,141	△1,345,656,955	△66,344,186
本年度末純資産残高	62,498,557,989	90,859,621,615	△28,361,063,626

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,680,040,280
業務費用支出	8,617,272,910
人件費支出	4,258,745,600
物件費等支出	3,864,560,649
支払利息支出	274,342,654
その他の支出	219,624,007
移転費用支出	12,062,767,370
補助金等支出	5,173,531,131
社会保障給付支出	4,327,233,433
他会計への繰出支出	2,491,759,018
その他の支出	70,243,788
業務収入	22,333,851,700
税込等収入	16,460,063,100
国県等補助金収入	4,939,050,378
使用料及び手数料収入	318,329,739
その他の収入	616,408,483
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,653,811,420
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,240,174,274
公共施設等整備費支出	1,559,330,886
基金積立金支出	661,056,388
投資及び出資金支出	2,800,000
貸付金支出	16,987,000
その他の支出	-
投資活動収入	511,322,702
国県等補助金収入	36,757,000
基金取崩収入	444,223,122
貸付金元金回収収入	26,867,000
資産売却収入	3,475,580
その他の収入	-
投資活動収支	△1,728,851,572
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,529,516,032
地方債償還支出	2,279,436,150
その他の支出	250,079,882
財務活動収入	2,139,114,000
地方債発行収入	2,139,114,000
その他の収入	-
財務活動収支	△390,402,032
本年度資金収支額	△465,442,184
前年度末資金残高	1,502,863,422
本年度末資金残高	1,037,421,238
前年度末歳計外現金残高	25,087,108
本年度歳計外現金増減額	△317,413
本年度末歳計外現金残高	24,769,695
本年度末現金預金残高	1,062,190,933

1. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なもの、及び昭和59年度以前に取得したものは原則として再調達原価としております。ただし、道路、河川、及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては備忘価格1円としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を積立持分相当額として控除した額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

⑤投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の

V. 追加情報

1. 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

一般会計、障がい児支援サービス事業特別会計

2. 出納整理期間について

地方自治法 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.4%	—

5. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	— 千円
P F I に係るもの	— 千円

6. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逐次繰越額	
（一般会計）	1,982 千円
繰越明許費	
（一般会計）	594,324 千円
事故繰越額	
（一般会計）	0 千円

7. 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

— 千円

8. 基金借入金（繰替運用）の残高

該当なし

9. 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことであります。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 24,596,927 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 13,085,017 千円となっております。

10. 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

24,809,449 千円

11. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	24,596,927 千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	2,353,739 千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	5,128,091 千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	759,915 千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	1,882,055 千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	7,096 千円
ト. 連結実質赤字額	0 千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0 千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	7,501,906 千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	5,172,851 千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	24,809,449 千円

12. 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

28,260 千円

13. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

- ① 固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ② 余剰分（不足分）は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

14. 基礎的財政収支

業務活動収支	1,653,811	千円
支払利息支出	274,343	千円
投資活動収支	▲1,728,852	千円
基礎的財政収支	199,302	千円

15. 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

地方自治法第 233 条の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（障がい児支援サービス事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	26,475,726 千円	25,438,317 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	11,425 千円	11,414 千円
繰越金に伴う差額	▲1,502,863 千円	千円
資金収支計算書	24,984,288 千円	25,449,731 千円

16. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,653,811 千円
減価償却費	▲3,065,372 千円
減損損失	0 千円
徴収不能引当金の増減額	12,405 千円
退職手当引当金の増減額	35,248 千円
賞与引当金の増減額	▲9,544 千円
未収金の増減額	▲103,837 千円
固定資産除売却損益	▲4,127 千円
資本的国県等補助金等	36,757 千円
未払費用の増減額	0 千円
その他の資産・負債の増減額	28,266 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲1,416,393 千円

17. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。
一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

18. 重要な非資金取引

減価償却費	3,065,372 千円
賞与引当金	263,655 千円
退職手当引当金	2,284,477 千円
徴収不能引当金	32,082 千円

【様式第5号】

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,156,336,056	1,216,614,792	506,934,929	50,866,015,919	20,625,547,746	904,422,563	30,240,468,173
土地	13,383,949,066	4,391,824	-	13,388,340,890	-	-	13,388,340,890
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,979,785,489	862,695,802	54,710,000	35,787,771,291	19,427,129,858	858,105,448	16,360,641,433
工作物	1,622,693,221	55,311,509	-	1,678,004,730	1,198,417,888	46,317,115	479,586,842
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	169,908,280	294,215,657	452,224,929	11,899,008	-	-	11,899,008
インフラ資産	108,364,662,819	1,125,754,896	391,660,476	109,098,757,239	56,604,001,272	2,069,464,855	52,494,755,967
土地	7,570,337,932	10,911,876	-	7,581,249,808	-	-	7,581,249,808
建物	3,921,936,074	105,763,052	-	4,027,699,126	1,281,644,664	90,716,595	2,746,054,462
工作物	96,813,916,017	658,791,568	-	97,472,707,585	55,322,356,608	1,978,748,260	42,150,350,977
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	58,472,796	350,288,400	391,660,476	17,100,720	-	-	17,100,720
物品	360,701,802	83,362,987	-	444,064,789	222,464,331	41,673,980	221,600,458
合計	158,881,700,677	2,425,732,675	898,595,405	160,408,837,947	77,452,013,349	3,015,561,398	82,956,824,598

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,858,017,236	20,201,910,244	1,762,954,658	418,914,602	51,700,217	8,170,890	5,938,800,326	30,240,468,173
土地	436,696,466	9,801,962,313	551,792,533	257,740,344	3,084,593	-	2,337,064,641	13,388,340,890
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,420,623,570	10,045,863,022	1,189,846,506	161,174,258	44,589,394	-	3,498,544,683	16,360,641,433
工作物	697,200	342,185,901	21,315,619	-	4,026,230	8,170,890	103,191,002	479,586,842
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	11,899,008	-	-	-	-	-	11,899,008
インフラ資産	48,273,771,747	3,326,386,959	-	5,577,878	71,302,004	816,543,787	1,173,592	52,494,755,967
土地	7,541,995,567	-	-	5,577,878	24,371,219	8,131,552	1,173,592	7,581,249,808
建物	184,671,314	2,536,364,399	-	-	25,018,749	-	-	2,746,054,462
工作物	40,531,624,146	788,402,560	-	-	21,912,036	808,412,235	-	42,150,350,977
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,480,720	1,620,000	-	-	-	-	-	17,100,720
物品	24,401,105	34,473,131	2,344,907	7,878,452	2,290,509	77,145,416	73,066,938	221,600,458
合計	50,156,190,088	23,562,770,334	1,765,299,565	432,370,932	125,292,730	901,860,093	6,013,040,856	82,956,824,598

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)龍ヶ崎市まちづくり・文化財団基本財産出資金	55,500,000	1,055,953,469	186,597,806	869,355,663	68,166,000	81.42%	707,819,724	-	55,500,000
合計	55,500,000	1,055,953,469	186,597,806	869,355,663	68,166,000	-	707,819,724	-	55,500,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資金	5,060,000	122,150,456,568	115,035,280,875	7,115,175,693	4,535,830,000	0.11%	7,937,420	-	5,060,000	5,060,000
(福)茨城県社会福祉事業団出資金	235,000	2,276,935,665	1,750,759,159	526,176,506	124,875,000	0.19%	990,202	-	235,000	235,000
茨城県信用保証協会基本財産出資金	39,786,000	612,234,154,251	578,518,078,960	33,716,075,291	8,857,855,321	0.45%	151,439,341	-	39,786,000	39,786,000
(一財)茨城県建設技術公社基本財産出損金	100,000	4,116,982,706	1,428,094,115	2,688,888,591	74,175,000	0.13%	3,625,060	-	100,000	100,000
(公財)茨城県中小企業振興公社工業技術振興基金出損金	3,200,000	39,736,839,537	37,952,600,015	1,784,239,522	1,751,209,418	0.18%	3,260,356	-	3,200,000	3,200,000
(公財)茨城県消防協会基本財産出損金	507,000	336,888,282	4,646,323	332,241,959	317,930,000	0.16%	529,823	-	507,000	507,000
(公財)いばらき腎臓財団基本財産出損金	1,880,000	426,623,518	445,062	426,178,456	417,774,264	0.45%	1,917,819	-	1,880,000	1,880,000
(公財)茨城県国際交流協会基本財産出損金	1,813,000	574,110,010	13,619,420	560,490,590	491,400,000	0.37%	2,067,907	-	1,813,000	1,813,000
(公財)茨城県暴力追放推進センター基本財産出損金	1,882,000	910,084,618	170,990	909,913,628	809,311,000	0.23%	2,115,945	-	1,882,000	1,882,000
茨城県酪農業協同組合連合会出損金	400,000	-	-	-	-	-	-	-	400,000	400,000
(公社)茨城県畜産協会出資金	270,000	3,140,548,155	2,773,905,159	366,642,996	258,622,996	0.10%	382,772	-	270,000	270,000
地方公共団体金融機構出資金	4,800,000	24,786,267,000,000	24,545,185,000,000	241,082,000,000	16,602,000,000	0.03%	69,702,060	-	4,800,000	4,800,000
(株)茨城計算センター	500,000	3,094,300,822	848,862,607	2,245,438,215	40,000	2.50%	56,135,955	-	500,000	500,000
新都市ライフHD	20,000,000	140,048,184,000	62,483,860,000	77,564,324,000	19,020,186	0.06%	46,905,159	-	20,000,000	20,000,000
(株)県南流通センター	5,500,000	119,264,438	20,188,353	99,076,085	40,000	27.50%	27,245,923	-	5,500,000	5,500,000
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	3,024,926	3,024,926
合計	85,933,000	25,715,432,372,570	25,346,015,511,038	369,416,861,532	34,260,083,185	-	374,255,744	-	88,957,926	88,957,926

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,776,659,960	-	-	-	2,776,659,960	2,776,659,960
減債基金	1,431,663,160	-	-	-	1,431,663,160	1,431,663,160
義務教育施設整備基金	386,413,461	-	-	-	386,413,461	386,413,461
公共施設維持管理整備基金	519,231,201	-	-	-	519,231,201	519,231,201
龍ヶ崎市教育振興基金	83,800,772	-	-	-	83,800,772	83,800,772
龍ヶ崎市国際交流基金	83,937,727	-	-	-	83,937,727	83,937,727
龍ヶ崎市農業振興基金	23,396,362	-	-	-	23,396,362	23,396,362
地域振興基金	638,109,137	-	-	-	638,109,137	638,109,137
龍ヶ崎市地域福祉基金	331,169,334	-	-	-	331,169,334	331,169,334
龍ヶ崎市みらい育成基金	333,876,278	-	-	-	333,876,278	333,876,278
龍ヶ崎市東日本大震災復興基金	25,963,479	-	-	-	25,963,479	25,963,479
龍ヶ崎市牛久沼管理基金	8,352,358	-	-	-	8,352,358	8,352,358
龍ヶ崎市土地開発基金	323,691,672	-	475,910,230	-	799,601,902	799,601,902
合計	6,966,264,901	-	475,910,230	-	7,442,175,131	7,442,175,131

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	10,000,000	-	10,000,000	-	20,000,000
災害特別援護資金貸付金	265,000	-	-	-	265,000
災害援護資金貸付金	14,905,810	-	294,190	-	15,200,000
保育士等就学資金貸付金	4,320,000	-	-	-	4,320,000
合計	29,490,810	-	10,294,190	-	39,785,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
1.市税_1.市民税	31,461,092	5,905,247
1.市税_2.固定資産税	28,563,111	5,081,377
1.市税_3.軽自動車税	2,635,667	603,831
1.市税_5.都市計画税	4,371,793	772,496
12.分担金及び負担金_2.負担金	10,666,740	442,670
13.使用料及び手数料_1.使用料	11,773,277	116,555
20.諸収入_3.貸付金元利収入	-	-
20.諸収入_5.雑入	34,949,969	2,869,392
(障がい児支援サービス事業特別会計)		
1.サービス事業収入_2.自己負担金収入	-	-
小計	124,421,649	15,791,569
合計	124,421,649	15,791,569

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
1.市税_1.市民税	43,616,680	8,186,851
1.市税_2.固定資産税	31,726,437	5,644,133
1.市税_3.軽自動車税	4,341,351	994,604
1.市税_5.都市計画税	4,757,270	840,610
12.分担金及び負担金_2.負担金	4,508,610	187,107
13.使用料及び手数料_1.使用料	934,538	9,252
20.諸収入_3.貸付金元利収入	-	-
20.諸収入_5.雑入	5,210,365	427,771
(障がい児支援サービス事業特別会計)		
1.サービス事業収入_2.自己負担金収入	8,223	-
小計	95,103,474	16,290,327
合計	95,103,474	16,290,327

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
(一般会計)									
【通常分】									
一般公共事業	471,482,868	46,634,764	359,781,004	68,600,000	21,700,000	10,112,000	-	-	11,289,864
公営住宅建設	153,119,448	41,295,794	17,692,304	-	37,100,000	-	-	-	98,327,144
災害復旧	2,064,040	272,532	2,064,040	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,199,130,399	407,252,659	1,056,999,497	-	594,320,000	213,690,000	-	-	1,334,120,902
一般単独事業	5,826,111,938	876,528,306	710,973,847	1,275,636,960	1,615,188,000	1,624,551,440	-	-	599,761,691
【特別分】									
臨時財政対策債	13,085,016,663	799,959,752	6,763,837,030	5,167,824,226	225,220,000	86,700,000	-	-	841,435,407
減税補てん債	253,740,000	20,900,000	-	-	211,700,000	42,040,000	-	-	-
その他	1,606,261,401	253,884,440	944,926,545	151,384,638	17,400,000	21,012,560	-	-	471,537,658
合計	24,596,926,757	2,446,728,247	9,856,274,267	6,663,445,824	2,722,628,000	1,998,106,000	-	-	3,356,472,666

②地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,596,926,757	18,036,373,896	4,460,013,865	1,260,254,905	382,637,082	205,462,127	152,451,123	99,733,759	0.99

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,596,926,757	2,446,728,247	2,414,387,059	2,306,866,979	2,190,685,145	2,211,327,628	7,197,054,364	4,363,937,862	1,440,110,088	25,829,385

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,349,737,000	-	-	65,260,000	2,284,477,000
損失補償引当金	6,158,000	938,000	-	-	7,096,000
賞与等引当金	254,110,715	263,654,571	254,110,715	-	263,654,571
合計	2,610,005,715	264,592,571	254,110,715	65,260,000	2,555,227,571

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	龍ヶ崎地方塵芥処理組合基幹的設備改良工事負担金	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	853,446,000	ごみ処理施設における焼却処理施設・灰溶融設備等の改修に係る負担金
	その他		175,771,045	
	計		1,029,217,045	
その他の補助金等	子どものための教育・保育給付費負担金(管内分)	私立保育園等の設置者	1,515,022,969	市内の私立保育園等の円滑な施設運営のための負担金
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費負担金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	828,345,000	稲敷広域消防本部の運営に係る負担金
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	619,886,000	ごみ処理施設の運営に係る負担金
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	157,560,000	低年金受給者及び低所得の高齢者への給付金
	その他		1,023,500,117	
	計		4,144,314,086	
合計			5,173,531,131	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	9,984,924,610	
		地方譲与税	254,805,000	
		利子割交付金	8,921,000	
		配当割交付金	35,125,000	
		株式等譲渡所得割交付金	20,562,000	
		地方消費税交付金	1,180,978,000	
		ゴルフ場利用税交付金	50,622,372	
		自動車取得税交付金	47,496,000	
		地方特例交付金	41,010,000	
		地方交付税	4,166,469,000	
		交通安全対策特別交付金	11,861,000	
		分担金及び負担金	288,632,495	
		寄附金	308,655,450	
		小計		16,400,061,927
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	26,514,000
			県支出金	10,243,000
			計	36,757,000
		経常的補助金	国庫支出金	3,402,367,399
			県支出金	1,536,682,979
			計	4,939,050,378
		小計		4,975,807,378
	合計		21,375,869,305	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	財源の内容			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,792,262,270	4,939,050,378	1,028,014,000	13,407,103,775	3,418,094,117
有形固定資産等の増加	1,577,455,446	36,757,000	1,111,100,000	210,489,529	219,108,917
貸付金・基金等の増加	750,385,764	-	-	503,032,473	247,353,291
その他	-	-	-	-	-
合計	25,120,103,480	4,975,807,378	2,139,114,000	14,120,625,777	3,884,556,325

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,037,421,238
合計	1,037,421,238